

亜炭廃坑 予防埋め戻しに40億円 岐阜・御嵩町

日本共産党国会議員団
東海ブロックニュース

2014年
3月26日
第7号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十五号
電話 〇五二(二六四)〇八三三
FAX 〇五二(二六四)〇八五〇
Eメール tokai1c@yhb.ne.jp

地元住民の粘り強い運動実る 佐々木議員も大臣に申し入れ

岐阜県御嵩町(みたけちよう)などの亜炭廃坑について、岐阜県が2014年度から陥没予防の埋め戻し工事を始めることになりました。国の補正予算で40億円が計上された事業です。地元住民の粘り強い運動と党の活動が実りました。

これまで、亜炭廃坑は、陥没箇所を復旧のみに使用できる「特定鉱害復旧事業等基金」(岐阜県は約5億円)しかなく、陥没予防措置には基金を使えませんでした。

今回の事業は、国の「南海トラフ巨大地震 亜炭鉱跡防災モデル事業」で、大規模地震が起きた際に陥没する危険性が高い亜炭廃坑に充てん剤を注ぎます。事業費の9割を国が負担、県が1割をだして基金を創設。県は3年かけて埋め戻しを行う予定です。

相次ぐ陥没事故

御嵩町内には居住地の6割、市街地のほとんどに亜炭廃坑が存在し、2010年10月には、約3400平方メートルに及ぶ大規模な陥没が発生し、6棟が被害を受けました。過去5年間に40箇所を超える陥没が発生しています。

佐々木議員の話 陥没事故は年々増加傾向にあります。亜炭廃坑は愛知や三重をはじめ全国にあります。今回の措置を突破口に全国すべての地域を対象にするよう抜本的な改善を求めたい。



被害の様子を調査する佐々木議員ら
2010年12月、御嵩町



亜炭鉱 亜炭は樹木が固定などに積み重なり炭化した化石燃料のこと。御嵩町の亜炭鉱は最盛期には全国の出炭量の4分の1を産出していました。1967年にすべて閉山しましたが多くの坑道が空洞のまま残されました。

地元住民は「国の責任で対策をとるべきだ」「被害にあった人の気持ちを考えてほしい」と要望、2010年12月には県議会で見解書をあげるなど県や町も国に支援を求めてきました。

佐々木議員が調査、懇談

佐々木憲昭衆院議員は同年12月9日、現地調査に入り、町長や住民から要望や意見を聞きました。同日24日には、吉井英勝衆院議員(当時)と連名で経済産業大臣へ申し入れをおこない、佐々木議員らは、亜炭採掘は国策で進められており、国が責任を果たすべきだと指摘し、基金の柔軟な運用や資金の確保などを求めました。こうした中で、国は被災した住宅の再建にも基金を使えるように運用を弾力化しました。

佐々木議員は、2013年には質問主意書で、予防措置にも基金を使えるように改善を求めました。また、党岐阜県委員会は2011年以降、毎年の政府交渉で、亜炭廃坑の対策を求めてきました。